

大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の  
修学支援に関する実態調査報告書

平成18年1月

独立行政法人 日本学生支援機構

大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の  
修学支援に関する実態調査報告書

< 目 次 >

【 概 要 】

□調査概要及び集計結果 .....	1
□結果の概要 .....	1
(1)入試時に特別な措置を行った受験者数等	
(2)障害学生数	
(3)支援の申し出があり、学校が何らかの支援を行っている障害学生数	
(4)障害学生の修学支援に関する体制等	
(5)授業保障等の実施状況	
(6)施設・設備の整備状況	

【 本 編 】

1. 調査概要 .....	9
2. 回収状況 .....	9
3. 注意事項 .....	10
4. 表記区分 .....	11
5. 入試時に特別な措置を行った受験者数等 .....	12
6. 障害学生数 .....	12
(1)課程別	
(2)学校種別	
(3)障害種別	
(4)障害学生在籍数階層別の学校数	
(5)学年別	
7. 支援の申し出があり、学校が何らかの支援を行っている障害学生数 .....	16
(1)課程別	
(2)学校種別	
(3)障害種別	
(4)支援の申し出があり、学校が何らかの支援を行っている 障害学生在籍数の階層別学校数	
(5)学年別	
8. 障害学生の修学支援に関する体制等 .....	19
(1)専門の組織を設置している学校数	
(2)専門のスタッフを配置している学校数	
9. 授業保障等の実施状況 .....	21
10. 施設・設備の整備状況 .....	22
11. 調査票（様式） .....	23
12. 総括表 .....	36

# 大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の 修学支援に関する実態調査報告書

## < 概要 >

### □調査概要及び集計結果

- ①対 象：大学、短期大学、高等専門学校
- ②調査方法：郵送配布・回収による悉皆調査（一部 FAX・電子メールにて回収）
- ③調査期日：平成 17 年 5 月 1 日現在
- ④配布・回収状況：下表の通り

	対象校数	回答数	回収率
大 学	720	647	89.9%
短 期 大 学	332	303	91.3%
高等専門学校	63	59	93.7%
計	1,115	1,009	90.5%

※大学には大学院大学を含む。

### □結果の概要

#### 【注意】

- ①本調査の回答率は 90.5%である。
- ②本調査における「障害学生数」は、以下の説明により回答を得た数値である。  
各種手帳を有している学生数、および入学時の健康診断の際に支援等が必要と判断された学生の合計数（重複する場合は実数）。（※国公立大学・短期大学においては文部科学省に報告している数値、私立大学・短期大学においては日本私立学校振興・共済事業団に報告している数値で可）。  
※そのほか、「病弱・虚弱」の注釈として「慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者又はこれに準ずる者。」を、「その他」の例示として「学習障害」や「障害種別不明」を挙げている。
- ③回答校数は 1,009 校であるが、同一法人が有する四年制大学と短期大学を合算して回答した大学が 8 校あったため、本報告における回答校数は 1,001 校とする。また、短期大学部は大学に合算して集計しているが、短期大学部のみの回答であったものは集計から除外した。
- ④「全学生数」は、「学校基本調査（平成 17 年度速報）」（文部科学省）における数値を使用した。同調査と本調査では調査内容等に若干の違いがあるため、本報告において「全学生数」を用いて算出した数値には、参考値であること（【参考値】）を付記した。

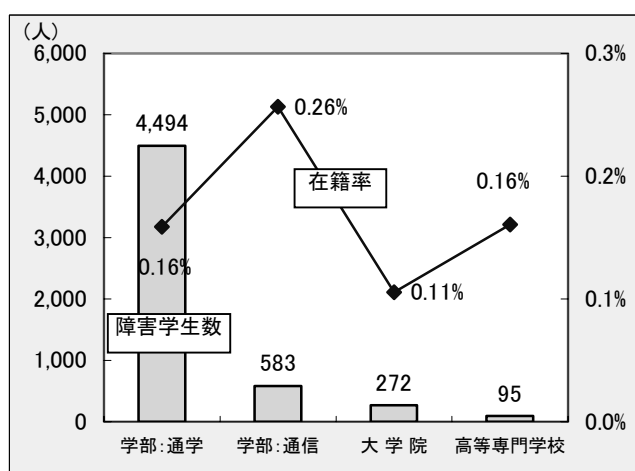
## (1) 入試時に特別な措置を行った受験者数等

- 大学、短期大学、高等専門学校（以下「学校」という。）において、平成 17 年度入試（平成 17 年 4 月入学者）の際に特別な措置を行った受験者数は 1,734 人であった。また、合格者は 632 人、入学者数は 527 人であった。

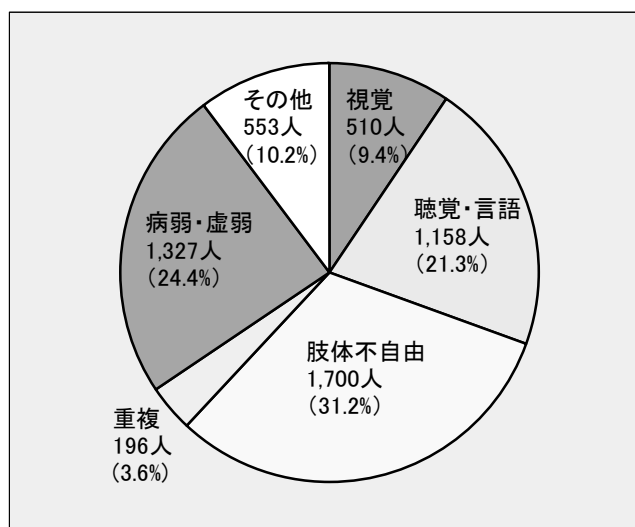
	受験者数	合格者数	入学者数
大学(学部)、短期大学、 高等専門学校	1,677	595	492
大学院	57	37	35
計	1,734	632	527

## (2) 障害学生数

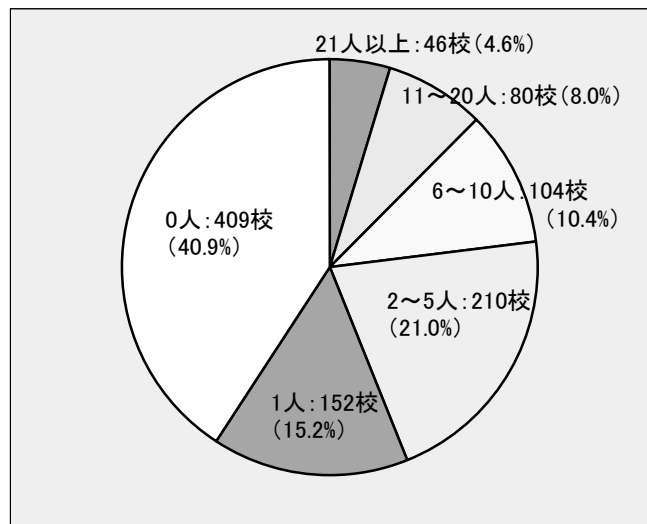
- 学校における障害学生の在籍数は 5,444 人であった。全学生数（学校基本調査）に対する在籍率は 0.16%【参考値】であった。
- また、大学（短期大学を含む。）の学部（通学）に在籍する障害学生数は 4,494 人で、同区分の全学生数に対する在籍率は 0.16%【参考値】であった。



- 障害別の内訳をみると、視覚障害が 510 人（障害学生総数の 9.4%）、聴覚・言語障害が 1,158 人（同 21.3%）、肢体不自由が 1,700 人（同 31.2%）、そのほか病弱・虚弱が 1,327 人（同 24.4%）であった。
- なお、「その他」の内訳については、記述があったものをみると、精神障害、発達障害（ADHD、アスペルガー症候群など）、うつ病、パニック障害、種別不明などがみられた。

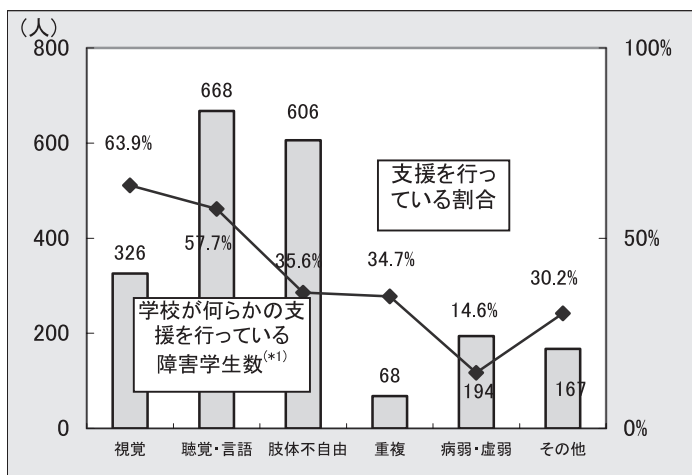


- ・一校に在籍する障害学生数による階層別学校数は、1人の学校が152校（回答校全体の15.2%）、2～5人の学校が210校（同21.0%）、6～10人の学校が104校（同10.4%）、11～20人が80校（同8.0%）、21人以上が46校（同4.6%）であった。
- ・また、障害学生が在籍していないと回答した学校は409校で、回答校全体の40.9%を占める。



### (3) 支援の申し出があり、学校が何らかの支援を行っている障害学生数

- ・障害学生のうち、学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定を含む。以下同じ。）障害学生数は2,029人で、障害学生総数に占める割合は37.3%であった。
- ・障害種別にみると、視覚障害：63.9%、聴覚・言語障害：57.7%、肢体不自由：35.6%、病弱・虚弱：14.6%であった。



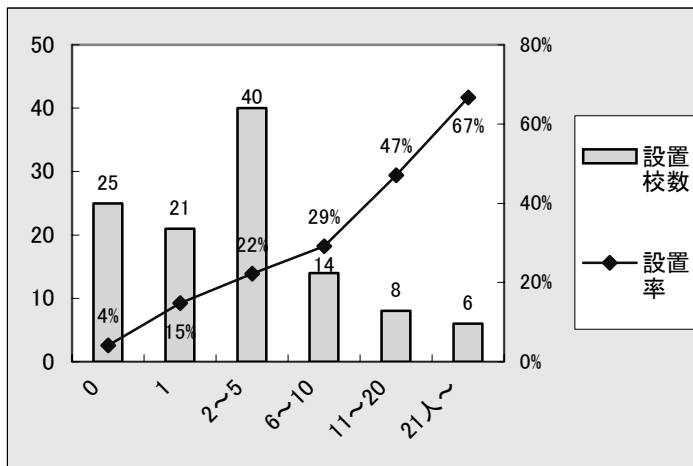
(\*) 学校が何らかの支援を行っている障害学生数

＝学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定を含む。）障害学生数

#### (4) 障害学生の修学支援に関する体制等

- ・障害学生の修学支援に関する委員会やセンターなどの専門の組織（以下、「専門の組織」という。）を設置していると回答した学校は 114 校（回答校全体の 11.4%）であった（検討中 1 校を含む）。

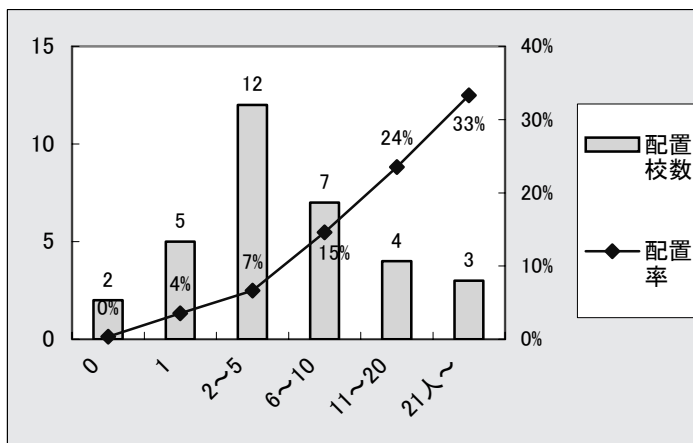
- ・学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数の階層別にみると、在籍数の多い学校ほど専門の組織を設置している比率（設置率＝設置校数÷回答校数）も高くなっており、11～20 人の学校で約半数、21 人以上の学校では 2/3 の学校で専門の組織が設置されている。



- ・また、障害学生の修学支援にかかわるコーディネイト業務を専門に行っているスタッフ（以下「専門スタッフという。」）を配置していると回答した学校の数 は 33 校（回答校全体の 3.3%）で、そのうちの 22 校（配置校全体の 66.7%）に 6 人以上の障害学生が在籍している。

注) コーディネイト業務：障害学生と支援する学生等とのマッチング、障害学生からの相談対応など

- ・学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数の階層別にみると、在籍数の多い学校ほど専門スタッフを配置している比率（配置率＝配置校数÷回答校数）も高い傾向にあり、11～20 人の学校で約 1/4、21 人以上の学校では 1/3 の学校に専門スタッフが配置されている。

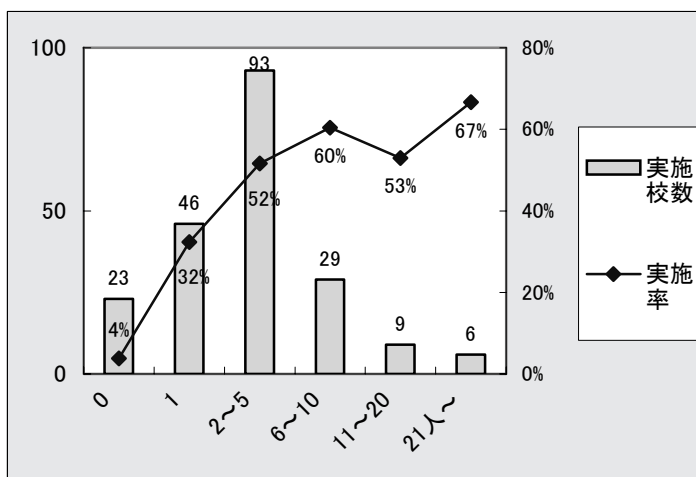


## (5) 授業保障等の実施状況

- ・授業保障の実施状況をみると、何らかの授業保障を行っているという回答した学校は 206 校で、回答校全体の 20.6%であった。
- ・また、障害学生支援にかかわる教員に対する研修などの F D 活動への展開を図っている学校は 31 校で、同じく 3.1%であった。

注)授業保障：ノートテイク(要約筆記)、手話通訳、音訳、点訳など

- ・学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数の階層別にみると、在籍数の多い学校ほど授業保障を実施している比率（実施率＝授業保障を実施している学校数÷回答校数）も概ね高い傾向にあり、11～20 人の学校で半数以上、21 人以上の学校では 2/3 の学校で授業保障が実施されている。

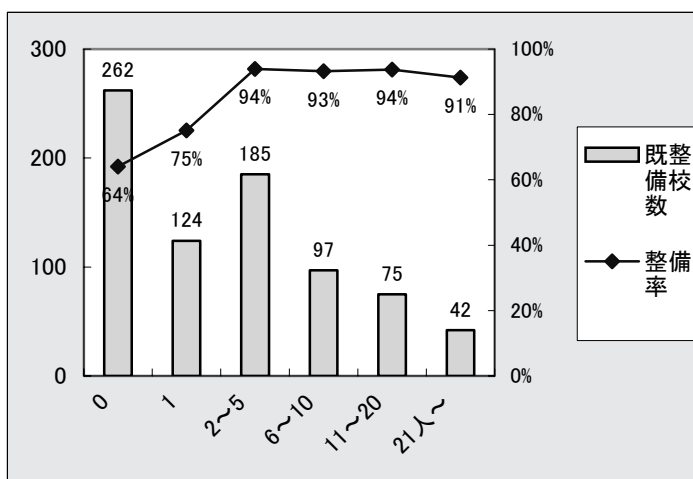


- ・なお、在籍数 0 人でも実施しているという回答が 23 校あるが、これは過去に受け入れ実績がある、あるいは将来的に受け入れる予定があることなどにより、制度・仕組みとして整えられているため、このような回答があったと考えられる。

## (6) 施設・設備の整備状況

- ・施設・設備の整備状況は、全1,001校中785校（回答校全体の78.4%）で既に何らかの整備が行われており、今後対応する計画がある学校も282校（同28.2%）見られた。
- ・なお、「すでに配慮を行っている」（78.4%）に「今後、対応する計画がある」（28.2%）を加えると100%を超えるが、これは「すでに配慮を行っている」と回答した学校の中にも、「今後、対応する計画がある」と回答した学校があり、現状でもある程度配慮を行っているが、今後さらに追加で対応する計画があるものと考えられる。
- ・また、障害学生が在籍していない学校において、本設問に回答していない例が見られたため、実際の整備率は今回の調査結果（78.4%）より高い可能性がある。

- ・施設・設備の整備状況を障害学生在籍数の階層別にみると、2名以上在籍する学校ではいずれも整備率が90%を超えている。ただし、前述の通り、障害学生が在籍していない学校において、本設問に回答していない例が見られたため、実際の整備率は今回の調査結果（78.4%）より高い可能性がある。





①大学、短期大学、高等専門学校における障害学生の在籍数

		障害 学生数 (a)	全学生数 (*2) (b)	【参考値】 在籍率 (a/b)
大学 (*1)	学部(通学)	4,494	2,829,941	0.16%
	学部(通信)	583	227,166	0.26%
	大学院	272	257,813	0.11%
高等専門学校		95	59,160	0.16%
計		5,444	3,374,080	0.16%

(\*1)大学には短期大学を含む。

(\*2)全学生数:「学校基本調査(平成17年度速報値)」の数値。

②障害別の内訳

	障害 学生数	構成比
視覚障害	510	9.4%
聴覚・言語障害	1,158	21.3%
肢体不自由	1,700	31.2%
重複	196	3.6%
病弱・虚弱	1,327	24.4%
その他	553	10.2%
計	5,444	100.0%

③一校に在籍する障害学生数による階層別学校数

	在籍する 学校数	構成比
21人以上	46	4.6%
11～20人	80	8.0%
6～10人	104	10.4%
2～5人	210	21.0%
1人	152	15.2%
0人	409	40.9%
計	1,001	100.0%

④支援の申し出があり、学校が何らかの支援を行っている障害学生数

	障害 学生数 (a)	学校が何らかの 支援を行ってい る障害学生数 (*)(b)	(b/a)
視覚障害	510	326	63.9%
聴覚・言語障害	1,158	668	57.7%
肢体不自由	1,700	606	35.6%
重複	196	68	34.7%
病弱・虚弱	1,327	194	14.6%
その他	553	167	30.2%
計	5,444	2,029	37.3%

(\*)学校が何らかの支援を行っている障害学生数

=学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生数

⑤専門の組織を設置している学校数（学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数階層別）

	回答校数 (a)	設置校数 (b)	構成比	設置率 (b/a)
21人以上	9	6	5.3%	66.7%
11～20人	17	8	7.0%	47.1%
6～10人	48	14	12.3%	29.2%
2～5人	180	40	35.1%	22.2%
1人	142	21	18.4%	14.8%
0人	605	25	21.9%	4.1%
計	1,001	114	100.0%	11.4%

⑥専門のスタッフを配置している学校数（学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数階層別）

	回答校数 (a)	配置校数 (b)	構成比	配置率 (b/a)
21人以上	9	3	9.1%	33.3%
11～20人	17	4	12.1%	23.5%
6～10人	48	7	21.2%	14.6%
2～5人	180	12	36.4%	6.7%
1人	142	5	15.2%	3.5%
0人	605	2	6.1%	0.3%
計	1,001	33	100.0%	3.3%

⑦授業保障等の実施校数（学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数階層別）

	回答校数 (a)	実施校数 (b)	構成比	実施率 (b/a)
21人以上	9	6	2.9%	66.7%
11～20人	17	9	4.4%	52.9%
6～10人	48	29	14.1%	60.4%
2～5人	180	93	45.1%	51.7%
1人	142	46	22.3%	32.4%
0人	605	23	11.2%	3.8%
計	1,001	206	100.0%	20.6%

⑧施設・設備の既整備校数（障害学生在籍数階層別）

	回答校数 (a)	既整備校数 (b)	構成比	整備率 (b/a)
21人以上	46	42	5.4%	91.3%
11～20人	80	75	9.6%	93.8%
6～10人	104	97	12.4%	93.3%
2～5人	197	185	23.6%	93.9%
1人	165	124	15.8%	75.2%
0人	409	262	33.4%	64.1%
計	1,001	785	100.0%	78.4%

# 大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の 修学支援に関する実態調査報告書

## 1. 調査概要

- (1) 対象：大学、短期大学、高等専門学校
- (2) 調査方法：郵送配布・回収による悉皆調査（一部 FAX・電子メールにて回収）
- (3) 調査期日：平成 17 年 5 月 1 日現在

## 2. 回収状況

- ・全体の回収率は 90.5%。学校種（大学、短期大学、高等専門学校）別、また設置形態（国立、公立、私立）別にみても、いずれもほぼ 90%に達しており、集計結果はおおよその実情が反映されているものとする。
- ・なお、短期大学部は大学に合算して集計しているが、短期大学部のみの回答であったものは集計から除外した。

### ○学校種別

	対象校数	回答数	回収率
大 学	720	647	89.9%
短 期 大 学	332	303	91.3%
高等専門学校	63	59	93.7%
計	1,115	1,009	90.5%

※大学には大学院大学を含む。

### ○設置形態別

	対象校数	回答数	回収率
国 立	144	132	91.7%
公 立	111	102	91.9%
私 立	860	775	90.1%
計	1,115	1,009	90.5%

### 3. 注意事項

- ①本調査の回答率は90.5%である。
- ②本調査における「障害学生数」は、以下の説明により回答を得た数値である。  
各種手帳を有している学生数、および入学時の健康診断の際に支援等が必要と判断された学生の合計数（重複する場合は実数）。（※国公立大学・短期大学においては文部科学省に報告している数値、私立大学・短期大学においては日本私立学校振興・共済事業団に報告している数値で可）。
- ※そのほか、「病弱・虚弱」の注釈として「慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者又はこれに準ずる者。」を、「その他」の例示として「学習障害」や「障害種別不明」を挙げている。
- ③回答校数は1,009校であるが、同一法人が有する大学と短期大学を合算して回答した大学が8校あったため、本報告における回答校数は1,001校とする。
- ④「全学生数」は、「学校基本調査（平成17年度速報）」（文部科学省）における数値を使用した。同調査と本調査では調査内容等に若干の違いがあるため、本報告において「全学生数」を用いて算出した数値には、参考値であること（【参考値】）を付記した。

#### <学校基本調査>

- (a) 大学において学部生、大学院において大学院生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含んでいる。
- (b) 短期大学において本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含んでいる。
- (c) 高等専門学校において学科、専攻科のほか聴講生、研究生等を含んでいる。

	学校数	学生数
大学	761	2,810,977
通学	726	2,610,584
通信	35	200,393
大学院	-	257,813
通学	-	254,483
通信	-	3,330
短期大学	489	246,130
通学	480	219,357
通信	9	26,773
高等専門学校	63	59,160
計	1,313	3,374,080

※通信は正規の課程のみ。

#### <本調査>

- (a) 大学（大学院を含む。）及び短期大学において専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含んでいない。
- (b) 高等専門学校において聴講生及び研究生等を含んでいない。
- (c) 地域区別の障害学生数に通信教育課程を含んでいる。
- (d) 回収率が90.5%。
- ⑤調査項目の設問「8. 卒業状況」と「9. 卒業後の状況」は、回答に記入漏れなどの不備が多く、集計結果に十分な信頼性が得られない可能性があるため、本報告から除外した。

#### 4. 表記区分

##### ①課程別

		内 訳
大学	学部(通学)	学部生<通学制> (短期大学を含む。)
	学部(通信)	学部生<通信制> (短期大学を含む。)
	大学院	大学院生<通学制、通信制>
高等専門学校		学科生、専攻生

##### ②学校種別

		内 訳
大 学	大学(短期大学部は合算。大学院及び大学院大学を含む。)	
短 期 大 学	短期大学	
高等専門学校	高等専門学校(専攻科を含む。)	

## 5. 入試時に特別な措置を行った受験者数等

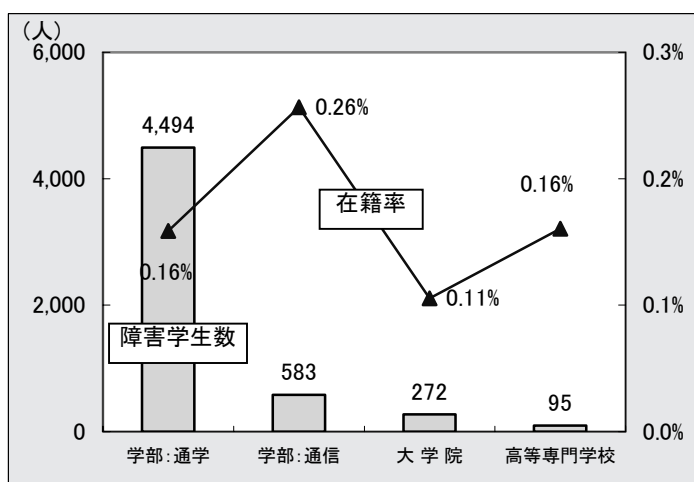
- 大学、短期大学、高等専門学校（以下「学校」という。）において、平成 17 年度入試（平成 17 年 4 月入学者）の際に特別な措置を行った受験者数は 1,734 人であった。また、合格者数は 632 人、入学者数は 527 人であった。

	受験者数	合格者数	入学者数
大学(学部)、短期大学、 高等専門学校	1,677	595	492
大学院	57	37	35
計	1,734	632	527

## 6. 障害学生数

### (1) 課程別

- 学校における障害学生の在籍数は 5,444 人で、学校基本調査（文部科学省）における全学生数に対する在籍率は 0.16%【参考値】であった。また、大学（短期大学を含む。）の学部(通学)に在籍する障害学生数は 4,494 人で、同区分の全学生数に対する在籍率は 0.16%【参考値】であった。



- 課程別に障害学生の在籍率をみると、大学の学部(通信)が他課程に比べて高くなっている。これは、

自宅で受講できる（移動を要しない）、自身の体調などに合わせた履修スケジュールが組めるといった通信教育課程の教育方法の特徴によることなどが要因として考えられる。今後、障害学生の修学支援方策を検討する上で、より詳細な要因分析が必要となるであろう。

		障害学生数 (a)	全学生数 <sup>(*)2</sup> (b)	【参考値】 在籍率 (a/b)
大学 (*)1	学部(通学)	4,494	2,829,941	0.16%
	学部(通信)	583	227,166	0.26%
	大学院	272	257,813	0.11%
高等専門学校		95	59,160	0.16%
計		5,444	3,374,080	0.16%

(\*)1 大学には短期大学を含む。

(\*)2 全学生数:「学校基本調査(平成17年度速報値)」の数値。

## (2) 学校種別

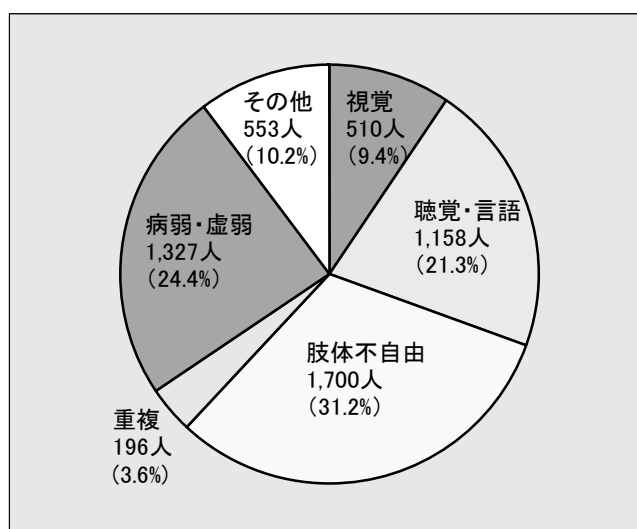
- 学校種別にみると、大学（大学院を含む。）の障害学生の在籍数は4,842人で全学生数に占める割合（在籍率）は0.16%【参考値】。同じく短期大学では507人で0.21%【参考値】、高等専門学校では95人で0.16%【参考値】であった。在籍率は短期大学が若干高い状況にある。

	回答校数	全学生数 (*1) (a)	障害 学生数 (b)	【参考値】 在籍率 (b/a)
大 学	647	3,068,790	4,842	0.16%
短期大学	295	246,130	507	0.21%
高等専門学校	59	59,160	95	0.16%
計	1,001	3,374,080	5,444	0.16%

(\*1) 全学生数:「学校基本調査(平成17年度速報値)」の数値。

## (3) 障害種別

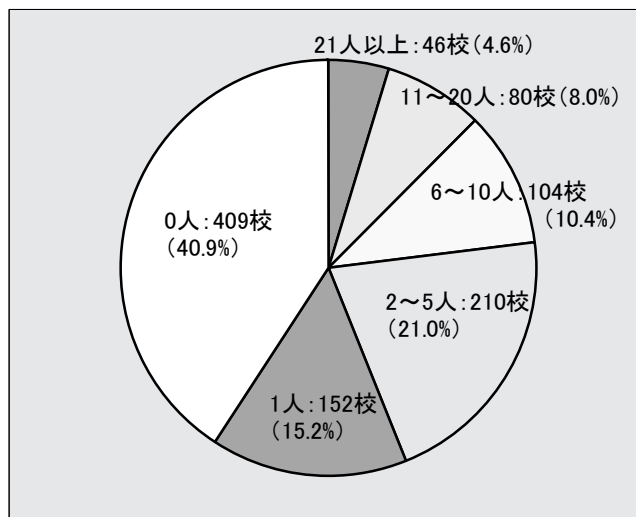
- 障害種別の内訳をみると、「視覚障害」が510人(障害学生総数の9.4%)、「聴覚・言語障害」が1,158人(同21.3%)、「肢体不自由」が1,700人(同31.2%)、そのほか「病弱・虚弱」が1,327人(同24.4%)であった。
- なお、「その他」の内訳については、記述があったものをみると、精神障害、発達障害（ADHD、アスペルガー症候群など）、うつ病、パニック障害、種別不明などがみられた。



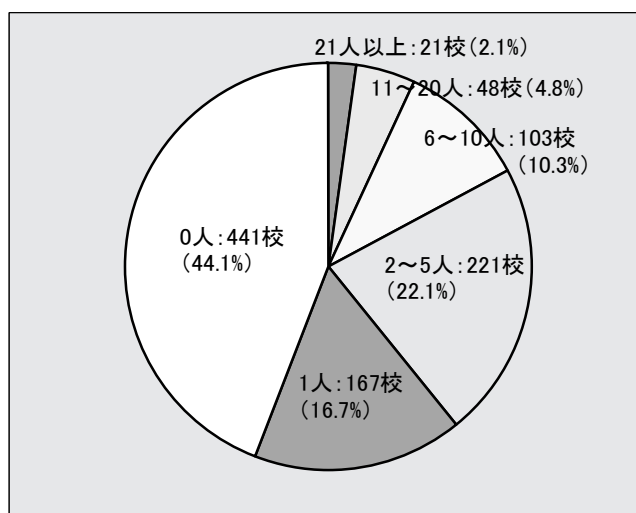
		障害学生数	
			構成比
視覚障害	盲	162	3.0%
	弱視	348	6.4%
	小計	510	9.4%
聴覚・言語障害	聾	298	5.5%
	難聴	834	15.3%
	言語障害のみ	26	0.5%
	小計	1,158	21.3%
肢体不自由	上肢機能障害	314	5.8%
	下肢機能障害	917	16.8%
	他の機能障害	469	8.6%
	小計	1,700	31.2%
重複		196	3.6%
病弱・虚弱		1,327	24.4%
その他		553	10.2%
計		5,444	100.0%

#### (4) 障害学生在籍数階層別の学校数

- ・ 一校に在籍する障害学生数による階層別学校数は、1人の学校が152校（回答校全体の15.2%）、2～5人の学校が210校（同21.0%）、6～10人の学校が104校（同10.4%）、11～20人が80校（同8.0%）、21人以上が46校（同4.6%）であった。
- ・ また、障害学生が在籍していないと回答した学校は409校で、回答校全体の40.9%を占める。



- ・ なお、障害区分の「病弱・虚弱」「その他」を除いた一校に在籍する障害学生数による階層別学校数は、1人の学校が167校（回答校全体の16.7%）、2～5人の学校が221校（同22.1%）、6～10人の学校が103校（同10.3%）、11～20人が48校（同4.8%）、21人以上が21校（同2.1%）であった。
- ・ また、「病弱・虚弱」「その他」を除いた障害学生が在籍していないと回答した学校は441校で、回答校全体の44.1%を占める。



	在籍学校数	構成比	「病弱・虚弱」「その他」を除いた在籍学校数	構成比
21人以上	46	4.6%	21	2.1%
11～20人	80	8.0%	48	4.8%
6～10人	104	10.4%	103	10.3%
2～5人	210	21.0%	221	22.1%
1人	152	15.2%	167	16.7%
0人	409	40.9%	441	44.1%
計	1,001	100.0%	1,001	100.0%



(5) 学年別

- ・ 障害学生の在籍状況を学年別にみると、1年が1,416人、2年が1,438人、3年が1,155人、4年が1,316人となっている。

	大学		大学院	高等 専門学校	計	構成比
	学部(通学)	学部(通信)				
1年	1,229	70	97	20	1,416	26.0%
2年	1,190	114	113	21	1,438	26.4%
3年	959	148	29	19	1,155	21.2%
4年	1,035	251	15	15	1,316	24.2%
5年	22		11	20	53	1.0%
6年	8				8	0.1%
不明	51	-	7	-	58	1.1%
計	4,494	583	272	95	5,444	100.0%

※大学には短期大学を含む。

## 7. 支援の申し出があり、学校が何らかの支援を行っている障害学生数

### (1) 課程別

- ・障害学生のうち、学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定を含む。以下同じ。）障害学生数は2,029人で、障害学生総数に占める割合は37.3%であった。なお、学校基本調査（文部科学省）における全学生数に対する在籍率は0.06%【参考値】であった。
- ・また、大学（短期大学を含む。）の学部（通学）における、学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生数は1,719人で、同区分の全学生数に対する在籍率は0.06%【参考値】であった。
- ・学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生の障害学生総数に占める割合を課程別にみると、大学の学部（通信）が他課程に比べて若干低くなっている。

		全学生数 <sup>(*)1</sup> (a)	障害学生数 (b)	学校が何らかの 支援を行っている 障害学生数 <sup>(*)2</sup> (c)	【参考値】 在籍率 (c/a)	(c/b)
大学 <sup>(*)3</sup>	学部(通学)	2,829,941	4,494	1,719	0.06%	38.3%
	学部(通信)	227,166	583	150	0.07%	25.7%
	大学院	257,813	272	115	0.04%	42.3%
高等専門学校		59,160	95	45	0.08%	47.4%
計		3,374,080	5,444	2,029	0.06%	37.3%

<sup>(\*)1</sup>全学生数：「学校基本調査(平成17年度速報値)」の数値。

<sup>(\*)2</sup>学校が何らかの支援を行っている障害学生数＝学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定を含む。）障害学生数

<sup>(\*)3</sup>大学には短期大学を含む。

### (2) 学校種別

- ・学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生の在籍数を学校種別にみると、大学では1,612人で全学生数に占める割合は0.05%【参考値】。同じく短期大学では372人で0.15%【参考値】、高等専門学校では45人で0.08%【参考値】であった。

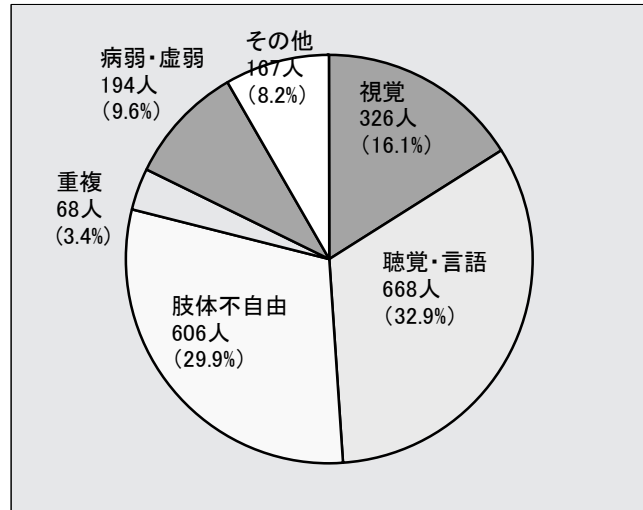
	回答校数	全学生数 <sup>(*)1</sup> (a)	障害学生数 (b)	学校が何らかの 支援を行っ ている障害学 生数 <sup>(*)2</sup> (c)	構成比	【参考値】 在籍率 (c/a)	(c/b)
大 学	647	3,068,790	4,842	1,612	79.4%	0.05%	33.3%
短期大学	295	246,130	507	372	18.3%	0.15%	73.4%
高等専門学校	59	59,160	95	45	2.2%	0.08%	47.4%
計	1,001	3,374,080	5,444	2,029	100.0%	0.06%	37.3%

<sup>(\*)1</sup>全学生数：「学校基本調査(平成17年度速報値)」の数値。

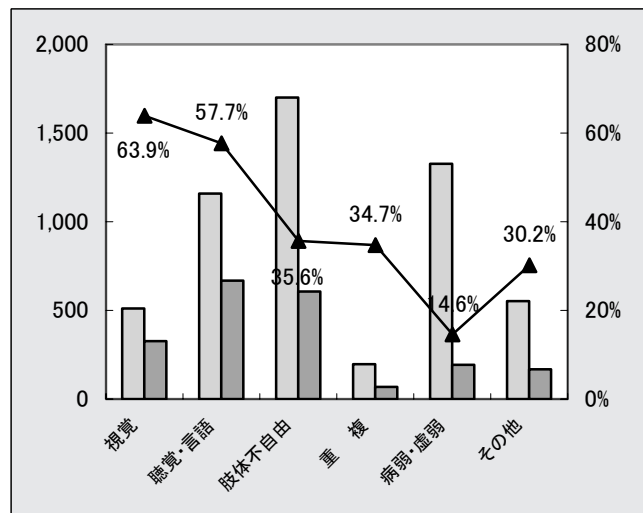
<sup>(\*)2</sup>学校が何らかの支援を行っている障害学生数＝学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定を含む。）障害学生数

### (3) 障害種別

- 学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生数を障害種別にみると、「視覚障害」が326人(全体の16.1%)、「聴覚・言語障害」が668人(同32.9%)、「肢体不自由」が606人(同29.9%)、そのほか「病弱・虚弱」が194人(同9.6%)であった。



- 学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生数の障害学生総数に占める割合を障害種別にみると、視覚障害：63.9%、聴覚・言語障害：57.7%、肢体不自由：35.6%、病弱・虚弱：14.6%であった。
- 視覚障害においては「盲」が73.5%、「弱視」が59.5%、また聴覚障害においては「聾」が85.9%、「難聴」が48.8%と、障害の程度による差がみられた。

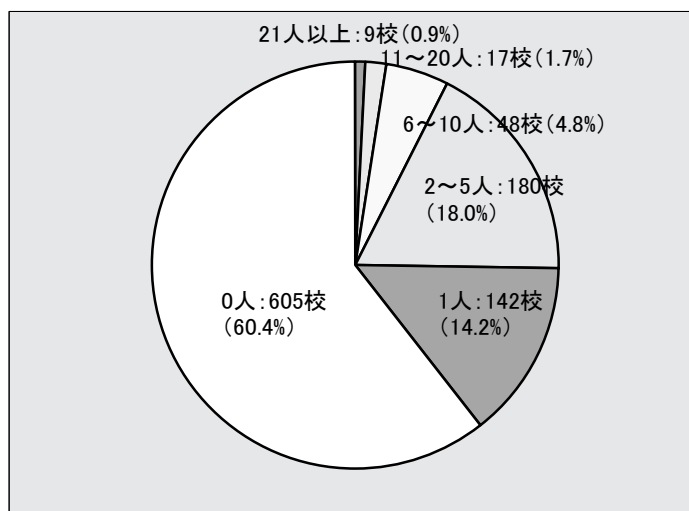


		障害学生数 (a)	学校が何らかの支援を行っている障害学生数 <sup>(*)</sup> (b)	構成比	(b/a)
視覚障害	盲	162	119	5.9%	73.5%
	弱視	348	207	10.2%	59.5%
	小計	510	326	16.1%	63.9%
聴覚・言語障害	聾	298	256	12.6%	85.9%
	難聴	834	407	20.1%	48.8%
	言語障害のみ	26	5	0.2%	19.2%
	小計	1,158	668	32.9%	57.7%
肢体不自由	上肢機能障害	314	70	3.4%	22.3%
	下肢機能障害	917	367	18.1%	40.0%
	他の機能障害	469	169	8.3%	36.0%
	小計	1,700	606	29.9%	35.6%
重複		196	68	3.4%	34.7%
病弱・虚弱		1,327	194	9.6%	14.6%
その他		553	167	8.2%	30.2%
計		5,444	2,029	100.0%	37.3%

(\*) 学校が何らかの支援を行っている障害学生数  
 = 学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生数

#### (4) 支援の申し出があり、学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数の階層別学校数

- 学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生数が一校に在籍する数は、1人の学校が142校（回答校全体の14.2%）、2～5人の学校が180校（同18.0%）、6～10人の学校が48校（同4.8%）、11～20人が17校（同1.7%）、21人以上が9校（同0.9%）であった。
- また、学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生が在籍しない学校数は605校で、回答校全体の60.4%を占める（この中にはそもそも障害学生が在籍していない学校409校（40.9%）が含まれている。）。



- 該当する学生がいないと回答した学校が全体の6割以上を占めており、過去に受け入れていた可能性はあるが、今後、支援ノウハウを持たない状況下で支援を行うこととなる学校が多いことが想定される。今後、すでに受け入れを行っている学校との連携・協力体制づくりが望まれる。

	在籍校数	構成比
21人以上	9	0.9%
11～20人	17	1.7%
6～10人	48	4.8%
2～5人	180	18.0%
1人	142	14.2%
0人	605	60.4%
計	1,001	100.0%

#### (5) 学年別

- 学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生の在籍状況を学年別にみると、1年が564人、2年が569人、3年が476人、4年が393人となっている。

	大学		大学院	高等 専門学校	計	構成比
	学部(通学)	学部(通信)				
1年	502	12	35	15	564	27.8%
2年	475	28	59	7	569	28.0%
3年	410	43	15	8	476	23.5%
4年	315	67	2	9	393	19.4%
5年	10		4	6	20	1.0%
6年	0				0	0.0%
不明	7	-	-	-	7	0.3%
計	1,719	150	115	45	2,029	100.0%

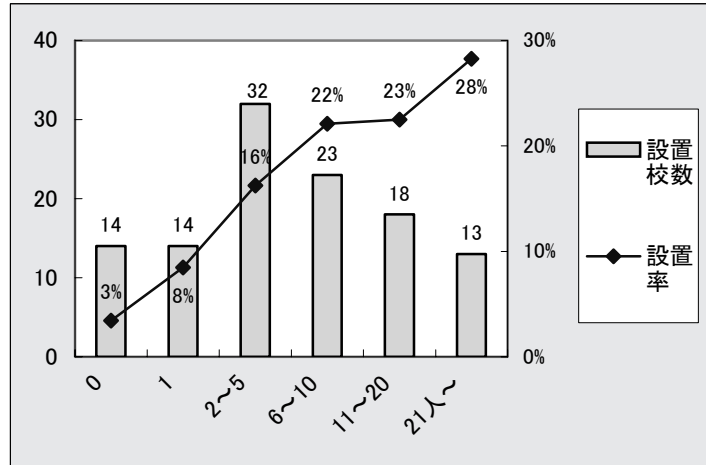
※大学には短期大学を含む。

## 8. 障害学生の修学支援に関する体制等

### (1) 専門の組織を設置している学校数

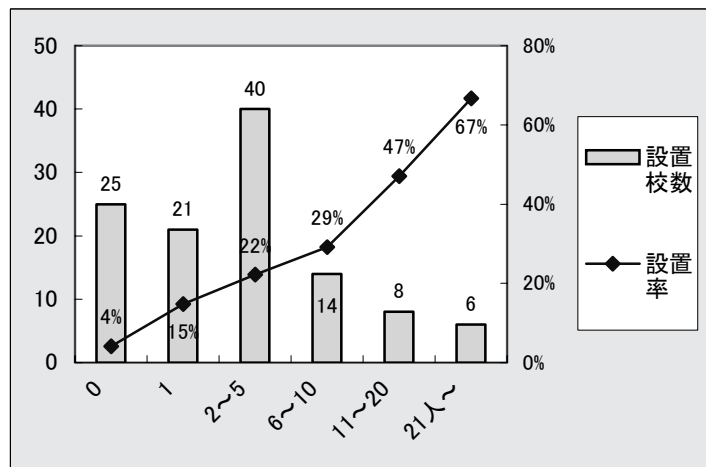
・障害学生の修学支援に関する委員会やセンターなどの専門の組織（以下、「専門の組織」という）を設置していると回答した学校は114校（回答校全体の11.4%）であった（検討中1校を含む）。

・障害学生在籍数の階層別にみると、在籍数が多い学校ほど専門の組織を設置している比率（設置率＝設置校数÷回答校数）が高くなっており、6人以上在籍している学校は設置率が20%を超えている。ただし、21人以上在籍している学校においても設置率は30%に達していない。



・一方で、障害学生が在籍していない学校の中にも専門の組織を設置している例が14校（設置校数の12.3%）みられるが、これは過去に受け入れた実績がある、あるいは将来的に受け入れる予定があることなどが理由として考えられる。

・学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数の階層別にみると、在籍数の多い学校ほど設置率も高くなっており、11~20人の学校で約半数、21人以上の学校では2/3の学校で専門の組織が設置されている。



	障害学生				学校が何らかの支援を行っている障害学生 <sup>(*)</sup>			
	回答校数 (a)	設置校数 (b)	構成比	設置率 (b/a)	回答校数 (c)	設置校数 (d)	構成比	設置率 (d/c)
21人以上	46	13	11.4%	28.3%	9	6	5.3%	66.7%
11~20人	80	18	15.8%	22.5%	17	8	7.0%	47.1%
6~10人	104	23	20.2%	22.1%	48	14	12.3%	29.2%
2~5人	197	32	28.1%	16.2%	180	40	35.1%	22.2%
1人	165	14	12.3%	8.5%	142	21	18.4%	14.8%
0人	409	14	12.3%	3.4%	605	25	21.9%	4.1%
計	1,001	114	100.0%	11.4%	1,001	114	100.0%	11.4%

<sup>(\*)</sup>学校が何らかの支援を行っている障害学生

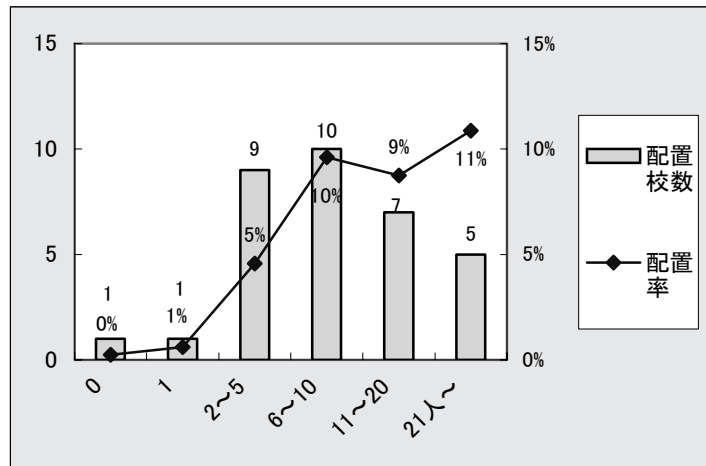
=学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定を含む。）障害学生

## (2) 専門のスタッフを配置している学校数

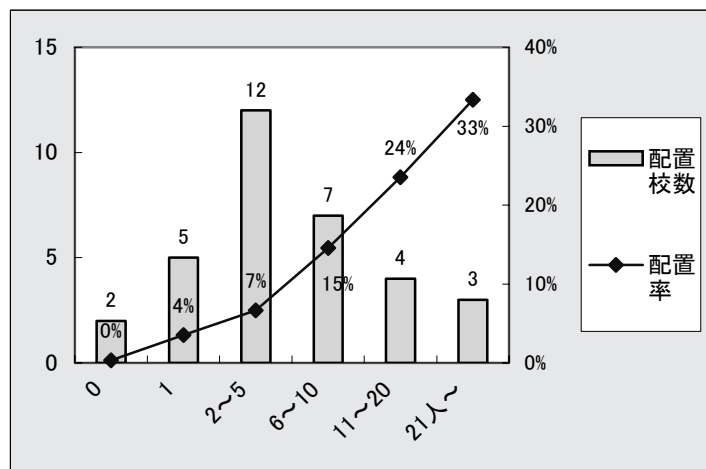
- ・障害学生の修学支援にかかわるコーディネイト業務を専門に行っているスタッフ（以下、「専門スタッフ」という。）を配置していると回答した学校数は33校（回答校全体の3.3%）で、そのうちの22校（配置校全体の66.7%）に6人以上の障害学生が在籍している。

注) コーディネイト業務：障害学生と支援する学生等とのマッチング、障害学生からの相談対応など

- ・障害学生在籍数の階層別にみると、在籍数が多い学校ほど専門スタッフを配置している比率（配置率＝配置校数÷回答校数）も概ね高くなっている。ただし、21人以上の学校でも配置率は1割を超える程度である。



- ・学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数の階層別にみると、在籍数の多い学校ほど配置率も高い傾向にあり、11~20人の学校で約1/4、21人以上の学校では1/3の学校に専門スタッフが配置されている。



	障害学生				学校が何らかの支援を行っている障害学生 <sup>(*)</sup>			
	回答校数 (a)	配置校数 (b)	構成比	配置率 (b/a)	回答校数 (c)	配置校数 (d)	構成比	配置率 (d/c)
21人以上	46	5	15.2%	10.9%	9	3	9.1%	33.3%
11~20人	80	7	21.2%	8.8%	17	4	12.1%	23.5%
6~10人	104	10	30.3%	9.6%	48	7	21.2%	14.6%
2~5人	197	9	27.3%	4.6%	180	12	36.4%	6.7%
1人	165	1	3.0%	0.6%	142	5	15.2%	3.5%
0人	409	1	3.0%	0.2%	605	2	6.1%	0.3%
計	1,001	33	100.0%	3.3%	1,001	33	100.0%	3.3%

(\*) 学校が何らかの支援を行っている障害学生

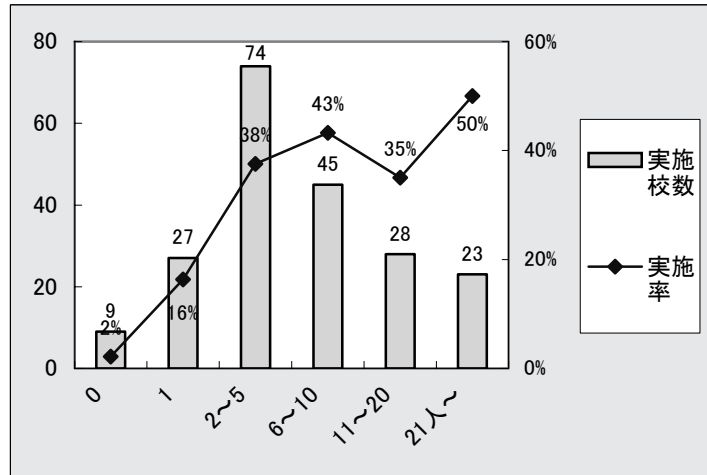
＝学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定を含む。）障害学生数

## 9. 授業保障等の実施状況

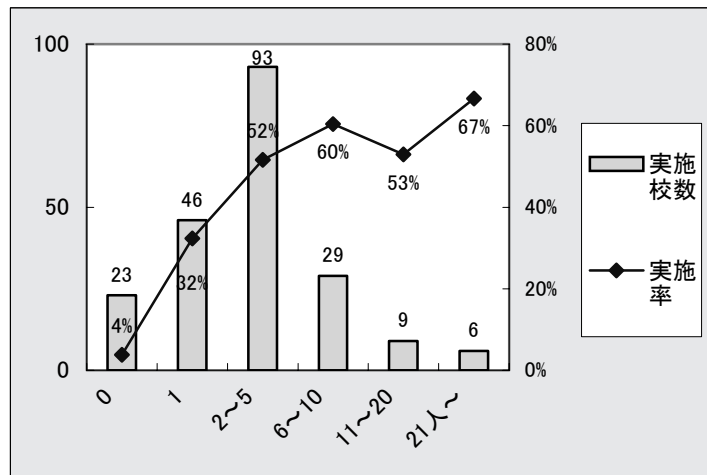
- ・授業保障の実施状況を見ると、何らかの授業保障を行っているとは回答した学校は206校で、回答校全体の20.6%であった。
- ・また、障害学生支援にかかわる教員に対する研修などのFD活動への展開を図っている学校は31校で、同じく3.1%であった。

注)授業保障：ノートテイク(要約筆記)、手話通訳、音訳、点訳など

- ・授業保障の実施状況を障害学生在籍数の階層別にみると、概ね在籍数が多い学校ほど授業保障を実施している比率（実施率＝授業保障を実施している学校数÷回答校数）も高くなっており、21人以上の学校では半数の学校で実施している。



- ・学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている障害学生在籍数の階層別にみると、在籍数の多い学校ほど実施率も概ね高い傾向にあり、11~20人の学校で半数以上、21人以上の学校では2/3の学校で授業保障が実施されている。



- ・なお、在籍していないと回答した学校において授業保障を実施していると回答した学校が23校あるが、これは過去に受け入れ実績がある、あるいは将来的に受け入れる予定があることなどにより、制度・仕組みとして整えられているため、このような回答があったと考えられる。

	障害学生				学校が何らかの支援を行っている障害学生 <sup>(*)</sup>			
	回答校数 (a)	実施校数 (b)	構成比	実施率 (b/a)	回答校数 (c)	実施校数 (d)	構成比	実施率 (d/c)
21人以上	46	23	11.2%	50.0%	9	6	2.9%	66.7%
11~20人	80	28	13.6%	35.0%	17	9	4.4%	52.9%
6~10人	104	45	21.8%	43.3%	48	29	14.1%	60.4%
2~5人	197	74	35.9%	37.6%	180	93	45.1%	51.7%
1人	165	27	13.1%	16.4%	142	46	22.3%	32.4%
0人	409	9	4.4%	2.2%	605	23	11.2%	3.8%
計	1,001	206	100.0%	20.6%	1,001	206	100.0%	20.6%

(\*)学校が何らかの支援を行っている障害学生

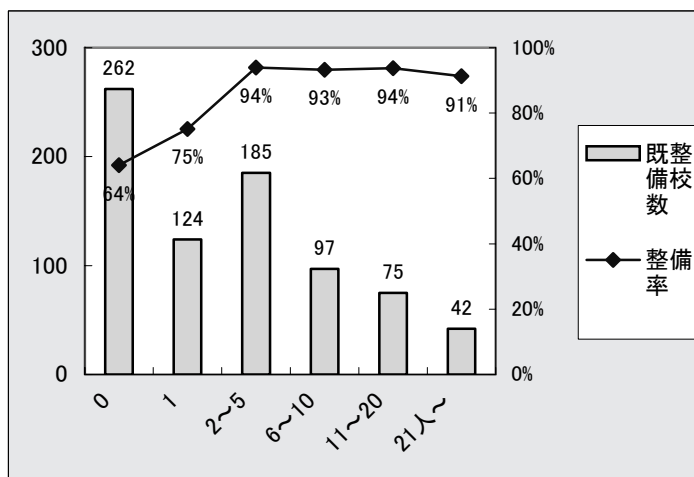
=学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定を含む。）障害学生数



## 10. 施設・設備の整備状況

- 施設・設備の整備状況は、全1,001校中785校（回答校全体の78.4%）で既に何らかの整備が行われており、今後対応する計画がある学校も282校（同28.2%）見られた。
- なお、「すでに配慮を行っている」（78.4%）に「今後、対応する計画がある」（28.2%）を加えると100%を超えるが、これは「すでに配慮を行っている」と回答した学校の中にも、「今後、対応する計画がある」と回答した学校があり、現状でもある程度配慮を行っているが、今後さらに追加で対応する計画があるものと考えられる。
- また、障害学生が在籍していない学校において、本設問に回答していない例が見られたため、実際の整備率は今回の調査結果（78.4%）より高い可能性がある。

- 施設・設備の整備状況を障害学生在籍数の階層別にみると、2人以上在籍する学校ではいずれも整備率が90%を超えている。ただし、前述の通り、障害学生が在籍していない学校において、本設問に回答していない例が見られたため、実際の整備率は今回の調査結果（78.4%）より高い可能性がある。



	回答校数 (a)	既整備 校数 (b)	構成比	整備率 (b/a)
21人以上	46	42	5.4%	91.3%
11~20人	80	75	9.6%	93.8%
6~10人	104	97	12.4%	93.3%
2~5人	197	185	23.6%	93.9%
1人	165	124	15.8%	75.2%
0人	409	262	33.4%	64.1%
計	1,001	785	100.0%	78.4%



## 11. 調査票（様式）

（注：1 ページ行数の違いにより、送付した調査票と改ページ位置などが異なる。）

### 【大学・短期大学用】

#### 大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査票

学校名		国立・公立・私立
主となる 所在地	都・道・府・県	郡・市・区
担当部課室 名		
担当者名		
連絡先	TEL :	FAX :
	E-mail :	

#### 記入上の注意

- (1) 設問は1～10まであります。（全6ページ）
- (2) 各設問の数値は、**在籍者数**に基づいてご記入下さい。
- (3) 設問に該当する学生がいない場合でも、「0」とご記入の上、返信下さい。
- (4) **大学・短期大学**においては、「①学部生(通学)」欄に学部の通学制（通学課程）の学生数を、「②学部生(通信)」欄に通信制（通信教育課程）の学生数をご記入下さい。なお、「①学部生(通学)」には、研究生、科目等履修生、聴講生は含まないで下さい。また、「②学部生(通信)」には正科生のみ数を記入いただき、それ以外の学生（科目等履修生など）は含まないで下さい。学生数は在籍する学年単位に記入いただくようになっています。医学部等の修業年限が6年の場合は、各設問の表中の「5年」「6年」の欄にも該当する学生数を記入下さい。
- (5) **大学院**においては、「③大学院生」欄に、通学制と通信制を合算した学生数をご記入下さい。
- (6) 同一大学内で短期大学部を有している場合は、大学相当分と短期大学部相当分を合算した数値をご記入下さい。
- (7) 設問への回答に関する事で、以下のような参考資料等がございましたら、可能な限りで結構ですので、回答に同封下さい。

例：①支援組織（室、センター、委員会等）の規程、パンフレット

②施設・設備の整備状況に関する資料

③支援サービス（授業保障等）の状況に関する資料

## 1. 特別な措置を必要とする学生の受験状況

平成17年度入学者選抜（平成17年度入学者）において、障害のある志願者に対する特別な措置を行った受験者数等をご記入下さい。

（単位：人）

	受験者	合格者	入学者
①学部生（通学）			
②学部生（通信）			
③大学院生（修士）			
④大学院生（博士）			

## 2. 学生数

平成17年5月1日現在の大学全体の学生数及び障害学生数（内数）をご記入下さい。なお、障害学生数は、各種手帳を有している学生数、および入学時の健康診断の際に支援等が必要と判断された学生の合計数（重複する場合は実数）をご記入下さい（※国公立大学・短期大学においては文部科学省に報告している数値、私立大学・短期大学においては日本私立学校振興・共済事業団に報告している数値で結構です）。なお、在籍していない場合は各欄に「0」をご記入下さい。

〈※1〉「病弱・虚弱」：慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者又はこれに準ずる者。

〈※2〉「その他」の欄には障害種別ごとの人数をご記入下さい。（例：学習障害1、種別不明1）

### ①学部生（通学）

（単位：人）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
学部生（通学）全体							

障害の種類		うち障害学生数						計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	
視覚障害	盲							
	弱視							
聴覚・言語障害	聾							
	難聴							
	言語障害のみ							
肢体不自由	上肢機能障害							
	下肢機能障害							
	他の機能障害							
その他	重複							
	病弱・虚弱〈※1〉							
	その他〈※2〉							

## ②学部生（通信）

（単位：人）

	1年	2年	3年	4年			計
学部生（通信）全体							

障害の種類		うち障害学生数					計
		1年	2年	3年	4年		
視覚障害	盲						
	弱視						
聴覚・言語障害	聾						
	難聴						
	言語障害のみ						
肢体不自由	上肢機能障害						
	下肢機能障害						
	他の機能障害						
その他	重複						
	病弱・虚弱<※1>						
	その他<※2>						

## ③大学院生

（単位：人）

	1年	2年	3年	4年	5年	計
大学院生全体						

障害の種類		うち障害学生数					計
		1年	2年	3年	4年	5年	
視覚障害	盲						
	弱視						
聴覚・言語障害	聾						
	難聴						
	言語障害のみ						
肢体不自由	上肢機能障害						
	下肢機能障害						
	他の機能障害						
その他	重複						
	病弱・虚弱<※1>						
	その他<※2>						

### 3. 支援を必要とする学生数

「2. 学生数」で回答された障害学生数のうち、大学等に支援の申し出があり、それに対して大学等が何らかの支援を行っている（予定を含む）学生の数をご記入下さい。なお、該当者がいない場合は各欄に「0」をご記入下さい。

〈※1〉「病弱・虚弱」：慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者又はこれに準ずる者。

〈※2〉「その他」の欄には障害種別ごとの人数をご記入下さい。（例：学習障害1、種別不明1）

#### ①学部生（通学）

（単位：人）

障害の種類		本人申請に伴う要支援の障害学生数						
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
視覚障害	盲							
	弱視							
聴覚・言語障害	聾							
	難聴							
	言語障害のみ							
肢体不自由	上肢機能障害							
	下肢機能障害							
	他の機能障害							
その他	重複							
	病弱・虚弱〈※1〉							
	その他〈※2〉							

#### ②学部生（通信）

（単位：人）

障害の種類		本人申請に伴う要支援の障害学生数						
		1年	2年	3年	4年			計
視覚障害	盲							
	弱視							
聴覚・言語障害	聾							
	難聴							
	言語障害のみ							
肢体不自由	上肢機能障害							
	下肢機能障害							
	他の機能障害							
その他	重複							
	病弱・虚弱〈※1〉							
	その他〈※2〉							

③大学院生

(単位：人)

障害の種類		本人申請に伴う要支援の障害学生数					
		1年	2年	3年	4年	5年	
視覚障害	盲						
	弱視						
聴覚・言語障害	聾						
	難聴						
	言語障害のみ						
肢体不自由	上肢機能障害						
	下肢機能障害						
	他の機能障害						
その他	重複						
	病弱・虚弱<※1>						
	その他<※2>						

4. 障害学生への対応

障害学生の修学支援に関する専門の組織（室、センター、委員会等）を大学内に設置されている場合は、その組織名称等をご記入下さい。<当該組織に関する規程やパンフレット等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。>

①組織名称	
②構成員	教員：_____名 職員：_____名 学生：_____名 その他（_____）：_____名
③主な活動内容	

5. 支援コーディネーター等の配置

障害学生の修学支援にかかわるコーディネート業務（障害学生と支援する学生等とのマッチング、障害学生からの相談対応など）を専門に行っているスタッフの配置状況について、該当するものに○をご記入下さい。

①専門のスタッフを配置している。	
②専門のスタッフは配置していない。 (他の一般的な相談などとあわせて、相談・保健室及び教務関係、学生関係等の部署で対応している場合を含む。)	
③その他（_____）	

上記質問で「①専門のスタッフを配置している。」を選択された場合、その方の職名・所属等についてご記入下さい。

①職名		②人数	名
③所属			
④属性	教員・職員・学生・その他( )		
⑤主な業務内容			

#### 6. 授業保障等の状況

障害学生に対する授業での保障（ノートテイク(要約筆記)、手話通訳、音訳、点訳など）や、障害学生支援にかかわる教員に対する研修制度の導入といったFD活動への展開を行っている場合は、該当するものに○をご記入下さい。＜授業保障等に関する資料等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。＞

①授業保障	
②FD活動への展開	

#### 7. 施設・設備の整備状況

障害学生に対する施設・設備面での配慮（トイレ、スロープ、手すり、自動ドア・引き戸等）について、該当するものに○をご記入下さい。また、今後、対応する計画の有無について、該当するものに○をご記入下さい。＜施設・設備の整備状況に関する資料等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。＞

①すでに、施設・設備面の配慮を行っている。	
②施設・設備面の配慮は行っていない。	

①今後、対応する計画がある。	
②対応する計画はない。	

(設問8及び9は省略)

**10. 要望・ご意見等**

障害学生の修学支援に関して、課題と感じておられること、お困りになっている事等がありましたら、お書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

【高等専門学校用】

大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査票

学校名			国立・公立・私立
主となる所在地	都・道・府・県		郡・市・区
担当部課室名			
担当者名			
連絡先	TEL :	FAX :	
	E-mail :		

記入上の注意

- (1) 設問は1～10まであります。(全6ページ)
- (2) 各設問の数値は、**在籍者数**に基づいてご記入下さい。
- (3) 設問に該当する学生がいない場合でも、「0」とご記入の上、返信下さい。
- (4) 「①学科生」欄と「②専攻生」欄それぞれに該当する学生数をご記入下さい。
- (5) 設問への回答に関する事で、以下のような参考資料等がございましたら、可能な限りで結構ですので、回答に同封下さい。
  - 例：①支援組織（室、センター、委員会等）の規程、パンフレット
  - ②施設・設備の整備状況に関する資料
  - ③支援サービス（授業保障等）の状況に関する資料

1. 特別な措置を必要とする学生の受験状況

平成16年度に実施された入学者選抜（平成17年度入学者）において、障害のある志願者に対する特別な措置を行った受験者数等をご記入下さい。

（単位：人）

	受験者	合格者	入学者
①学科生			
②専攻生			



## 2. 学生数

平成 17 年 5 月 1 日現在の学校全体の学生数及び障害学生数（内数）をご記入下さい。なお、障害学生数は、各種手帳を有している学生数、および入学時の健康診断の際に支援等が必要と判断された学生の合計数（重複する場合は実数）をご記入下さい（※国公立校においては文部科学省に報告している数値、私立校においては日本私立学校振興・共済事業団に報告している数値で結構です）。なお、在籍していない場合も各欄に「0」をご記入下さい。

〈※1〉「病弱・虚弱」：慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者又はこれに準ずる者。

〈※2〉「その他」の欄には障害種別ごとの人数もご記入下さい。（例：学習障害 1、種別不明 1）

### ①学科生

（単位：人）

	1年	2年	3年	4年	5年		計
学科生全体							

障害の種類		うち障害学生数					
		1年	2年	3年	4年	5年	計
視覚障害	盲						
	弱視						
聴覚・言語障害	聾						
	難聴						
	言語障害のみ						
肢体不自由	上肢機能障害						
	下肢機能障害						
	他の機能障害						
その他	重複						
	病弱・虚弱〈※1〉						
	その他〈※2〉						

## ②専攻生

(単位：人)

	1年	2年	計
専攻生全体			

障害の種類		うち障害学生数		
		1年	2年	計
視覚障害	盲			
	弱視			
聴覚・言語障害	聾			
	難聴			
	言語障害のみ			
肢体不自由	上肢機能障害			
	下肢機能障害			
	他の機能障害			
その他	重複			
	病弱・虚弱<※1>			
	その他<※2>			

**3. 支援を必要とする学生数**

「2. 学生数」で回答された障害学生数のうち、学校に支援の申し出があり、それに対して学校等が何らかの支援を行っている（予定を含む）学生の数をご記入下さい。なお、該当者がいない場合も各欄に「0」をご記入下さい。

<※1>「病弱・虚弱」：慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者又はこれに準ずる者。

<※2>「その他」の欄には障害種別ごとの人数もご記入下さい。（例：学習障害1、種別不明1）

## ①学科生

(単位：人)

障害の種類		本人申請に伴う要支援の障害学生数					計
		1年	2年	3年	4年	5年	
視覚障害	盲						
	弱視						
聴覚・言語障害	聾						
	難聴						
	言語障害のみ						
肢体不自由	上肢機能障害						
	下肢機能障害						
	他の機能障害						
その他	重複						
	病弱・虚弱<※1>						
	その他<※2>						

## ②専攻生

(単位：人)

障害の種類		本人申請に伴う要支援の障害学生数		
		1年	2年	計
視覚障害	盲			
	弱視			
聴覚・言語障害	聾			
	難聴			
	言語障害のみ			
肢体不自由	上肢機能障害			
	下肢機能障害			
	他の機能障害			
その他	重複			
	病弱・虚弱<※1>			
	その他<※2>			

## 4. 障害学生への対応

障害学生の修学支援に関する専門の組織（室、センター、委員会等）を学校内に設置されている場合は、その組織名称等をご記入下さい。＜当該組織に関する規程やパンフレット等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。＞

①組織名称	
②構成員	教員：_____名 職員：_____名 学生：_____名 その他（_____）：_____名
③主な活動内容	

## 5. 支援コーディネーター等の配置

障害学生の修学支援にかかわるコーディネイト業務（障害学生と支援する学生等とのマッチング、障害学生からの相談対応など）を専門に行っているスタッフの配置状況について、該当するものに○をご記入下さい。

①専門のスタッフを配置している。	
②専門のスタッフは配置していない。 （他の一般的な相談などとあわせて、相談・保健室及び教務関係、学生関係等の部署で対応している場合を含む。）	
③その他（_____）	

上記質問で「①専門のスタッフを配置している。」を選択された場合、その方の職名・所属等についてご記入下さい。

①職名		②人数	名
③所属			
④属性	教員・職員・学生・その他( )		
⑤主な業務内容			

#### 6. 授業保障等の状況

障害学生に対する授業での保障（ノートテイク（要約筆記）、手話通訳、音訳、点訳など）や、障害学生支援に関わる教員に対する研修制度の導入といったFD活動への展開を行っている場合は、該当するものに○をご記入下さい。＜授業保障等に関する資料等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。＞

①授業保障	
②FD活動への展開	

#### 7. 施設・設備の整備状況

障害学生に対する施設・設備面での配慮（トイレ、スロープ、手すり、自動ドア・引き戸等）について、該当するものに○をご記入下さい。また、今後、対応する計画の有無について、該当するものに○をご記入下さい。＜施設・設備の整備状況に関する資料等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。＞

①すでに、施設・設備面の配慮を行っている。	
②施設・設備面の配慮は行っていない。	

①今後、対応する計画がある。	
②対応する計画はない。	

(設問8及び9は省略)

**10. 要望・ご意見等**

障害学生の修学支援に関して、課題と感じておられること、お困りになっている事等がありましたら、お書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

## 12. 総括表

○障害学生数（障害種別・課程別）

	大学:学部(通学)		大学:学部(通信)		
		構成比		構成比	
学生総数 <sup>(*)</sup> (a)	2,829,941		227,166		
障害学生数 (b)	4,494	100.0%	583	100.0%	
【参考値】在籍率 (b/a)	0.16%		0.26%		
視覚障害	盲	118	2.6%	22	3.8%
	弱視	301	6.7%	22	3.8%
	小計	419	9.3%	44	7.5%
聴覚・言語障害	聾	254	5.7%	34	5.8%
	難聴	715	15.9%	63	10.8%
	言語障害のみ	22	0.5%	4	0.7%
	小計	991	22.1%	101	17.3%
肢体不自由	上肢機能障害	258	5.7%	33	5.7%
	下肢機能障害	718	16.0%	113	19.4%
	他の機能障害	378	8.4%	61	10.5%
	小計	1,354	30.1%	207	35.5%
重複	120	2.7%	65	11.1%	
病弱・虚弱	1,160	25.8%	98	16.8%	
その他	450	10.0%	68	11.7%	

	大学院		高等専門学校 <sup>(*)</sup>		総計		
		構成比		構成比		構成比	
学生総数 <sup>(*)</sup> (a)	257,813		59,160		3,374,080		
障害学生数 (b)	272	100.0%	95	100.0%	5,444	100.0%	
【参考値】在籍率 (b/a)	0.11%		0.16%		0.16%		
視覚障害	盲	22	8.1%	0	0.0%	162	3.0%
	弱視	23	8.5%	2	2.1%	348	6.4%
	小計	45	16.5%	2	2.1%	510	9.4%
聴覚・言語障害	聾	10	3.7%	0	0.0%	298	5.5%
	難聴	39	14.3%	17	17.9%	834	15.3%
	言語障害のみ	0	0.0%	0	0.0%	26	0.5%
	小計	49	18.0%	17	17.9%	1,158	21.3%
肢体不自由	上肢機能障害	14	5.1%	9	9.5%	314	5.8%
	下肢機能障害	65	23.9%	21	22.1%	917	16.8%
	他の機能障害	26	9.6%	4	4.2%	469	8.6%
	小計	105	38.6%	34	35.8%	1,700	31.2%
重複	10	3.7%	1	1.1%	196	3.6%	
病弱・虚弱	45	16.5%	24	25.3%	1,327	24.4%	
その他	18	6.6%	17	17.9%	553	10.2%	

<sup>(\*)</sup>学生総数＝「学校基本調査(平成17年度速報)」(文部科学省)の数値。

<sup>(\*)</sup>高等専門学校＝学科生＋専攻生の合算値。

○支援の申し出があり、学校が何らかの支援を行っている障害学生数（障害種別・課程別）

		大学:学部(通学)		大学:学部(通信)	
		構成比		構成比	
学生総数 <sup>(*1)</sup> (a)		2,829,941		227,166	
障害学生数 (b)		4,494		583	
学校が何らかの支援を行っている障害学生数 <sup>(*2)</sup> (c)		1,719		150	
【参考値】在籍率 (c/a)		0.06%		0.07%	
(c/b)		38.3%		25.7%	
視覚障害	盲	100	5.8%	2	1.3%
	弱視	185	10.8%	8	5.3%
	小計	285	16.6%	10	6.7%
聴覚・言語障害	聾	246	14.3%	1	0.7%
	難聴	347	20.2%	31	20.7%
	言語障害のみ	4	0.2%	1	0.7%
	小計	597	34.7%	33	22.0%
肢体不自由	上肢機能障害	52	3.0%	6	4.0%
	下肢機能障害	290	16.9%	40	26.7%
	他の機能障害	133	7.7%	22	14.7%
	小計	475	27.6%	68	45.3%
重複		42	2.4%	23	15.3%
病弱・虚弱		172	10.0%	11	7.3%
その他		148	8.6%	5	3.3%

		大学院		高等専門学校 <sup>(*3)</sup>		総計	
		構成比		構成比		構成比	
学生総数 <sup>(*1)</sup> (a)		257,813		59,160		3,374,080	
障害学生数 (b)		270		95		5,442	
学校が何らかの支援を行っている障害学生数 <sup>(*2)</sup> (c)		115		45		2,029	
【参考値】在籍率 (c/a)		0.04%		0.08%		0.06%	
(c/b)		42.6%		47.4%		37.3%	
視覚障害	盲	17	14.8%	0	0.0%	119	5.9%
	弱視	13	11.3%	1	2.2%	207	10.2%
	小計	30	26.1%	1	2.2%	326	16.1%
聴覚・言語障害	聾	9	7.8%	0	0.0%	256	12.6%
	難聴	24	20.9%	5	11.1%	407	20.1%
	言語障害のみ	0	0.0%	0	0.0%	5	0.2%
	小計	33	28.7%	5	11.1%	668	32.9%
肢体不自由	上肢機能障害	5	4.3%	7	15.6%	70	3.4%
	下肢機能障害	23	20.0%	14	31.1%	367	18.1%
	他の機能障害	12	10.4%	2	4.4%	169	8.3%
	小計	40	34.8%	23	51.1%	606	29.9%
重複		2	1.7%	1	2.2%	68	3.4%
病弱・虚弱		5	4.3%	6	13.3%	194	9.6%
その他		5	4.3%	9	20.0%	167	8.2%

<sup>(\*1)</sup>学生総数＝「学校基本調査(平成17年度速報)」(文部科学省)の数値。

<sup>(\*2)</sup>学校が何らかの支援を行っている障害学生数＝学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生数

<sup>(\*3)</sup>高等専門学校＝学科生＋専攻生の合算値。

大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援  
に関する実態調査報告書

平成18年1月

独立行政法人 日本学生支援機構政策企画部特別支援課

〒226-8505 神奈川県横浜市緑区長津田町 4259 S-3

TEL045-924-0362 Fax045-924-0376

E-mail:tokubetsushien@jasso.go.jp